

コード	401030301
記入日	H21.6.8

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	原 正則

作成年度	平成 21 年度
------	----------

事務事業事後評価表

評価対象事業名称	崎浦漁港費用対効果分析調査委託事業
----------	-------------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進	目コード	4
事務事業コード	4010303	事務事業名称	単独事業費(地域水産物供給基盤整備)	細目コード	136
関連計画			法令・条例規則等	行政機関が行う政策の評価に関する法律	

計画 (PLAN)		※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。						
対象: 誰、何を対象にしているのか			対象指標: 対象の大きさを表す指標					
(対象1)		実施事業費	(対象指標1)		5億円			
(対象2)			(対象指標2)					
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入			活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
(全体)		(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
費用対効果(事後評価)分析調査業務 委託費 1,680千円		費用対効果(事後評価)分析調査業務 委託費 1,680千円	委託件数		1	100%	委託数1件÷委託 計画数1件	平成20年度
			① (達成率分析)	当初、崎浦特定事業9次計画(H6～H13)の26億円についての事後評価でしたが、H14～H16の5億円についての事業評価となった。これについての効果を分析したところ、漁港の利用や漁業活動が向上し、事業実施の効果が見られた。				
			② (達成率分析)					
目的: 何をしたいのか			成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)					
水産業関係公共事業の事業実施要領(水産庁通達)により、平成14年度から平成16年度に実施した崎浦漁港特定事業の事後評価を行った。費用対効果委託を行い、事業の効果、発現状況を検証する。			(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
			業務報告書		1式	100%	業務の完成	平成20年度
			① (達成率分析)	委託による調査が完了し、今後事業効果について県、国へと報告を行う。				
			② (達成率分析)					

実施 (DO) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。					
	単位	全体計画	H 20 ~ H 20	平成19年度以前	平成20年度
		計画	実績	実績	計画 実績
活動指標	① 件	1	1		1 1
	②				
成果指標	① 件	1	1		1 1
	②				
総事業費C (A+B)		千円	1,680	1,680	1,680 1,680
直接事業費 A		千円	1,680	1,680	1,680 1,680
人件費 B		千円			
内訳	従事職員数	人			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000 7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円			
	県補助金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
一般財源		千円	1,680	1,680	1,680 1,680

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	施設整備事業完了後(おおむね5年)の効果が発揮される時期に行うことを義務づけられており、町民の利用向上を図ることを目的として行った事業であるため。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	事業実施の事後評価を義務づけられているため、必要である。
	事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	事業実施の効果を諮るものであり、適切である。
有効性	事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	事業実施による効果が発現されており達成された。
	成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	事業実施にかかった費用と施設の利用状況等により算出しているもので、これ以上の向上はない。
	事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	事後評価を義務づけられているので影響はある。
	類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	共通歩掛であり削減は出来ないが、入札により削減はできている。
	人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	最小限の(1名)の担当で行った。
	受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	事後評価を行うにあたって、直接的な受益者負担は発生していない。

改善(ACTION)

1次評価	○今後の関連事業に対する改善点 今まで事業実施を行ってきたものは事後評価を行うこととなり、その効果を検証し発現されるには利用状況等の向上であるため、施設利用者である漁業者の有効利用が必要である。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策 なし
2次評価	事後評価における結果分析をとおし、今後の水産振興の計画に十分生かし、より有効な施策、より効率的な事業展開を図ること。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。